

令和元年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）
総括研究報告書

慢性疼痛診療システムの均てん化と
痛みセンター診療データベースの活用による医療向上を目指す研究

研究代表者 矢吹 省司 福島県立医科大学医学部疼痛医学講座 教授

研究要旨

慢性疼痛診療システムの均てん化のためには痛みセンターの拡充が重要であり、痛みセンターを中心に研究データを積み上げ、解析することが必要である。そのため、本研究班では、1) 集学的痛みセンターの構築（新たな痛みセンターの立ち上げ、今まで出来ている痛みセンターの成績の解析と充実化、そして新たな前向き研究）、2) 慢性疼痛患者のデータベースの構築（登録システムの開発と継続）、3) 最新の研究結果も取り入れた慢性疼痛診療におけるガイドラインの作成と有用性の検討、そして4) 国民への広報や医療者の教育、診療に役立つツールの開発を行う。さらに慢性疼痛診療モデル事業全体の成果と問題点を解析し、今後の方向性を示していく。

1. 集学的痛みセンターの構築分科会 1) 現在有するデータの解析を行った。地域によって患者層に違いがないことが判明した。さらに解析を進めて行く。2) 痛みセンターの条件の再検討を行った。今後その条件を示して公募を始める。3) 中国の痛みセンターを視察し、日本との違いが明らかになった。参考にできるところがあった。4) 慢性疼痛診療モデル事業の効果判定にも使用可能なツールの開発を始めた。このツールができれば教育効果の判定や医療連携に使えるようになる。5) 慢性疼痛患者と発達障害の関連を明らかにするための質問表を痛みセンターに配布した。この質問表によって得られたデータを解析することで慢性疼痛患者と発達障害の関係の一部が明らかになる可能性がある6) 発達障害に関する前向き研究のために、質問表を痛みセンターに送付した。

2. 慢性疼痛患者のデータベースの構築分科会 データベースに入力する内容、管理する委託会社を決定し、入力を開始した。残念ながら登録症例数が伸びないのが現状である。きめ細かく必要性を説明し、登録症例を増やして充実したデータベースにしていく。

3. 慢性疼痛診療ガイドラインの作成と有用性の検討分科会 関係者が全員 Minds の講習会を受講した。ガイドラインに記載するクエスチョンを決定し、担当者による構造化抄録の作成が始まった。来年度には完成する予定である。

4. 国民への広報や医療者の教育、診療に役立つツールの開発分科会 ホームページの最新化を適宜行っている。教育コンテンツの作成や改訂に取り組んでいる。現状のツールの問題点が明らかになってきたため、その変更を今後行う。上記のように4つの分科会で研究を進めることができた。1年目であることから多くの時間を準備に要してしまっていたが、ほぼ準備を整えることができた。来年度からは本格的に研究が進み、研究結果が出せるようになる状況となった。

研究分担者

牛田享宏 愛知医科大学医学部教授
山下敏彦 札幌医科大学医学部教授
小澤浩司 東北医科薬科大学整形外科教授
伊達 久 仙台ペインクリニック院長
山口重樹 獨協医科大学医学部主任教授
大鳥精司 千葉大学大学院医学研究院教授
上園晶一 東京慈恵会医科大学主任教授
井関雅子 順天堂大学医学部教授
加藤 実 日本大学医学部麻酔科学系准教授
今村佳樹 日本大学歯学部教授

松平 浩 東京大学医学部附属病院特任教授
小杉志都子 慶應義塾大学医学部専任講師
山岸暁美 慶應義塾大学医学部非常勤講師
北原雅樹 横浜市立大学医学部診療教授
木村慎二 新潟大学医歯学総合病院病院教授
川口善治 富山大学医学部整形外科教授
中村裕之 金沢大学医薬保健研究域教授
杉浦健之 名古屋市立大学大学院教授
青野修一 愛知医科大学医学部講師
丸山一男 三重大学大学院医学系研究科教授
福井 聖 滋賀医科大学医学部附属病院
病院教授

松田陽一 大阪大学大学院医学系研究科講師
中塚映政 なかつか整形外科リハビリクリニック院長
松原貴子 神戸学院大学教授
西田圭一郎 岡山大学大学院准教授
鈴木秀典 山口大学大学院助教
檜垣暢宏 愛媛大学医学部附属病院講師
川崎元敬 四国こどもおとなの医療センター科長
細井昌子 九州大学病院心療内科診療准教授
門司 晃 佐賀大学医学部教授
藤野善久 産業医科大学教授
池内昌彦 高知大学医学部教授
小幡英章 福島県立医科大学附属病院教授
二階堂琢也 福島県立医科大学医学部准教授

A．研究目的

慢性疼痛診療システムの均てん化のためには痛みセンターの拡充が重要であり、痛みセンターを中心に研究データを積み上げ、解析することが必要である。そのため、本研究班では、1)集学的痛みセンターの構築(新たな痛みセンターの立ち上げ、今まで出来ている痛みセンターの成績の解析と充実化、そして新たな前向き研究)、2)慢性疼痛患者のデータベースの構築(登録システムの開発と継続)、3)最新の研究結果も取り入れた慢性疼痛診療におけるガイドラインの作成と有用性の検討、そして4)国民への広報や医療者の教育、診療に役立つツールの開発を行う。さらに慢性疼痛診療モデル事業全体の成果と問題点を解析し、今後の方向性を示していく。

B．研究方法

4つの分科会を作ってそれぞれの課題に取り組んだ。

1．集学的痛みセンターの構築分科会

新たな痛みセンターを立ち上げと既存の痛みセンターの現状とその成績の解析を行う。中国の痛みセンターを見学する。慢性疼痛患者と発達障害に関する前向き研究を行う。慢性疼痛診療モデル事業の効果と問題点を明らかにしていく。発達障害に関する前向き研究を行う。

2．慢性疼痛患者のデータベースの構築分科会

データベースの構築と登録の開始を進める。

3．慢性疼痛診療ガイドラインの作成と有用性の検討分科会

最新のデータを取り入れたガイドラインの作成を行う。

4．国民への広報や医療者の教育、診療に役立つツールの開発分科会

慢性疼痛総合対策の普及・啓発(総合的な痛み情報ポータルサイトのホームページ「www.w.itami-net.or.jp」)と地域の各痛みセンターの診療(検査、治療)の状況をアップデートする。患者管理用ツール、医療者・患者の教育ツールや診断・治療に役立つツールの開発を行う。

(倫理面への配慮)

慢性疼痛患者と発達障害に関する前向き研究は、倫理委員会の承認を得ている。慢性疼痛診療モデル事業の効果判定にも使用可能なツールの開発に関してはツールができてから倫理委員会に提出するように指導されている。

C．研究結果

1．集学的痛みセンターの構築分科会

1)現在有するデータの解析を行った。地域によって患者層に違いがないことが判明した。さらに解析を進めて行く。2)痛みセンターの条件の再検討を行った。今後その条件を示して公募を始める。3)中国の痛みセンターを視察し、日本との違いが明らかになった。参考にできるところがあった。4)慢性疼痛診療モデル事業の効果判定にも使用可能なツールの開発を始めた。5)慢性疼痛患者と発達障害の関連を明らかにするための質問表を痛みセンターに配布した。

2．慢性疼痛患者のデータベースの構築分科会
データベースに入力する内容、管理する委託会社を決定し、入力を開始した。残念ながら登録症例数が伸びないのが現状である。

3．慢性疼痛診療ガイドラインの作成と有用性の検討分科会

関係者が全員Mindsの講習会を受講した。ガイドラインに記載するクエスチョンを決定し、担当者による構造化抄録の作成が始まった。来年度には完成する予定である。

4．国民への広報や医療者の教育、診療に役立つツールの開発分科会

ホームページの最新化を適宜行っている。教育コンテンツの作成や改訂に取り組んでいる。現状のツールの問題点が明らかになってきたため、その変更を今後行う。

D. 考察

1. 集学的痛みセンターの構築分科会

痛みセンターの条件決定できたので、公募を始めることができる状況になった。条件を満たす多くの施設が集まることを期待したい。慢性疼痛診療モデル事業の効果判定などに使用可能なツールができれば、教育や連携を効果的に行うためにはどうすればよいのかを検討できるようになるはずである。慢性疼痛患者と発達障害の関連を明らかにするための質問表のデータを解析することで慢性疼痛患者と発達障害の関係の一部が明らかになる可能性がある。

2. 慢性疼痛患者のデータベースの構築分科会登録症例数を伸ばすために、今後きめ細かく必要性を説明していきたい。登録症例を増やして充実したデータベースにしていく。

3. 慢性疼痛診療ガイドラインの作成と有用性の検討分科会

ガイドラインが出来上がり、その効果まで評価する予定である。評価のためには本研究班で作成する上記1のツールを使用する予定である。

4. 国民への広報や医療者の教育、診療に役立つツールの開発分科会

慢性痛の問題が国民に十分理解されている状況にはない。医療従事者に対してもまだ教育が必要だと思われる。さらなる広報・教育に努めていく必要がある。

E. 結論

4つの分科会で研究を進めることができた。1年目であることから多くの時間を準備に要してしまっただが、ほぼ準備を整えることができた。来年度からは本格的に研究が進み、研究結果が出せるようになる状況となった。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Kawamata M, Iseki M, Kawakami M, Yabuki S, Sasaki T, Ishida M, Nishiyori A, Hida H, Kikuchi S: Efficacy and safety of controlled-release oxycodone for the

management of moderate-to-severe chronic low back pain in Japan: results of an enriched enrollment randomized withdrawal study followed by an open-label extension study. J Pain Research 12: 363-375, 2019

- 2) 高橋直人、笠原諭、矢吹省司: 運動器慢性痛に対する集学的痛み治療: 入院型ペインマネジメントプログラム. PAIN RESEARCH 34(1): 44-56, 2019
- 3) Shoji Yabuki, Andrew Kit Kuen Ip, Cheuk Kwan Tam, Takanori Murakami, Takahiro Ushida, Joon Ho Wang, Hun-Kyu Shin, Wei-Zen Sun, Owen D. Williamson: Evidence-based recommendations on the pharmacological management of osteoarthritis and chronic low back pain: An Asian consensus. Asian Journal of Anesthesiology 57(2): 37-54, 2019.
- 4) Naoto Takahashi, Kozue Takatsuki, Satoshi Kasahara, Shoji Yabuki: Multidisciplinary pain management program for patients with chronic musculoskeletal pain in Japan: a cohort study. Journal of Pain Research 12: 2563-2576, 2019
- 5) Kobayashi H, Sekiguchi M, Yonemoto K, Kakuma T, Tominaga R, Kato K, Watanabe K, Nikaido T, Otani K, Yabuki S, Kikuchi SI, Konno SI; DISTO project working group: Reference values of the Japanese Orthopaedic Association Back Pain Evaluation Questionnaire in patients with lumbar spinal

stenosis and characteristics of deterioration of QOL: Lumbar Spinal Stenosis Diagnosis Support Tool: DISTO project. J Orthop Sci 24(4): 584-589, 2019

- 6) 矢吹省司、高橋直人：慢性疼痛の概念と捉え方。整形・災害外科 62(11): 1327-1330, 2019

2. 学会発表

- 1) Takahashi N, Kasahara S, Yabuki S: Multidisciplinary pain management program for the patients with chronic low back pain in Japan. 46nd annual meeting of International Society for the Study of the Lumbar Spine, GP219, Kyoto, Japan, June 3st -8th, 2019
- 2) 猪股洋平, 高橋直人, 遠藤康二郎, 高橋洋子, 立石琢, 矢吹省司：運動器慢性痛に対し多職種による入院型集学的痛み治療により奏功した1例。第116回東北整形災害外科学会, C3-3, 盛岡, 2019.6.22
- 3) 高橋直人, 久保均, 高槻梢, 笠原諭, 矢吹省司：集学的痛み治療を受けた運動器慢性痛患者におけるMRスペクトロスコピーを用いた網羅的解析。第41回日本疼痛学会, 002-4, 名古屋, 2019.7.12
- 4) 高橋直人, 高槻梢, 笠原諭, 矢吹省司：慢性腰痛に対する集学的痛み治療 入院型ペインマネジメントプログラム後の追跡調査。第27回日本腰痛学会, 兵庫, 2019.9.13
- 5) 二瓶健司, 高橋直人, 松平浩, 岩崎稔, 春山祐樹, 大内美穂, 遠藤康二郎, 矢吹省司：慢性腰痛に対する多職種での集学的治療における運動療法の実践。第27回日本腰痛学会, 兵庫, 2019.9.13

- 6) 高橋直人, 高槻梢, 笠原諭, 矢吹省司：運動器慢性痛の誘因の有無が入院型ペインマネジメントプログラムの効果に及ぼす影響。第12回日本運動器疼痛学会, 0-043, 東京, 2019.11.30. 日本運動器疼痛学会誌 11巻4号, S62, 2019
- 7) 岩崎稔, 高橋直人, 大内美穂, 二瓶健司, 恩田啓, 遠藤康二郎, 矢吹省司：強直性脊椎炎による安静時仙腸関節痛に対し体感筋力向上トレーニングが奏功した症例。第12回日本運動器疼痛学会, P-019, 東京, 2019.11.30. 日本運動器疼痛学会誌 11巻4号, S106, 2019
- 8) 二瓶健司, 高橋直人, 松平浩, 岩崎稔, 大内美穂, 恩田啓, 遠藤康二郎, 矢吹省司：第4腰椎変性すべり症による神経根障害に対し水中運動療法が奏功した一例。第12回日本運動器疼痛学会, P-019, 東京, 2019.11.30. 日本運動器疼痛学会誌 11巻4号, S106, 2019

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし